

2024年9月期 京都信用金庫の現況

■ 自己資本の充実の状況等について（単体）

- 本資料は、信用金庫法施行規則第135条第1項において定められている、信用金庫法第89条（銀行法第21条第7項の準用）に基づく半期開示のうち、「自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」についてご説明するものです。
- 本資料では単位未満を切り捨てて表示しています。したがって、項目ごとを加減算した場合、合計欄および増減欄の数値と一致しない場合があります。
- 本資料についてのお問い合わせ先：京都信用金庫 総合企画部 TEL（075）211-2111

1. 自己資本の構成に関する開示事項

（バーゼルⅢ国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	110,459	112,130
うち、出資金及び資本剰余金の額	11,661	11,500
うち、利益剰余金の額	98,914	100,744
うち、外部流出予定額（△）	116	115
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,832	5,814
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,832	5,814
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	295	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	115,587	117,944
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,156	2,072
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,156	2,072
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,156	2,072
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	113,431	115,872
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,316,192	1,335,734
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,142	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	-
うち、上記以外に該当するものの額	6,567	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	57,042	55,709
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,373,234	1,391,443
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.26%	8.32%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しています。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しており、信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【A】信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,316,192	52,647	1,335,734	53,429
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,275,920	51,036	1,304,048	52,161
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	300	12	-	-
我が国の政府関係機関向け	6,337	253	6,560	262
地方三公社向け	-	-	66	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	91,508	3,660	73,643	2,945
法人等向け	555,880	22,235	570,125	22,805
中小企業等向け及び個人向け	301,050	12,042	318,272	12,730
抵当権付住宅ローン	110,643	4,425	108,933	4,357
不動産取得等事業向け	113,003	4,520	113,573	4,542
三月以上延滞等	2,972	118	3,362	134
取立未済手形	155	6	110	4
信用保証協会等による保証付	11,108	444	12,245	489
出資等	13,367	534	13,244	529
出資等のエクスポージャー	13,367	534	13,244	529
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	69,593	2,783	83,910	3,356
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,506	420	16,384	655
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,570	582	24,208	968
上記以外のエクスポージャー	42,141	1,685	43,317	1,732
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	35,011	1,400	31,562	1,262
ルック・スルー方式	35,011	1,400	31,562	1,262
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,567	262	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	117	4	123	4
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
【B】オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	57,042	2,281	55,709	2,228
【C】総所要自己資本額 (【A】+【B】)	1,373,234	54,929	1,391,443	55,657

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「外国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」において、リスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2023年9月末					2024年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞エク スポージャー
	貸出金等	債券・出資等	デリバティブ 取引			貸出金等	債券・出資等	デリバティブ 取引		

●地域別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー

国 内	3,620,408	1,860,145	574,755	212	10,647	3,635,092	1,872,422	606,852	142	11,304
国 外	35,555	-	35,066	-	-	36,163	-	35,968	-	-
地域別合計	3,655,963	1,860,145	609,822	212	10,647	3,671,255	1,872,422	642,821	142	11,304

●業種別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー

製造業	284,316	284,086	228	0	2,377	275,049	274,837	193	17	2,520
農林漁鉱業	6,279	6,179	100	-	32	6,189	6,189	-	-	12
電気・ガス・熱供給・水道業	419	419	-	-	-	363	363	-	-	-
建設業	114,086	114,086	-	-	704	114,031	114,031	-	-	727
情報通信業	13,145	13,145	-	-	527	12,711	12,711	-	-	503
運輸業、郵便業	35,338	34,887	451	-	459	35,444	34,993	451	-	536
卸売業、小売業	259,313	259,124	105	18	2,689	257,332	257,132	105	47	3,027
金融業、保険業	458,924	7,216	26,424	119	3	373,512	12,368	32,242	47	0
不動産業	278,461	278,333	127	-	1,233	281,134	281,041	92	-	1,250
飲食業	65,857	65,857	-	-	436	65,558	65,558	-	-	455
物品賃貸業	8,262	8,011	251	-	7	10,070	9,818	251	-	18
宿泊業	28,390	28,390	-	-	60	27,265	27,265	-	-	73
教育、学習支援業	14,524	14,524	-	-	108	13,672	13,672	-	-	115
医療、福祉	83,539	83,539	-	-	192	83,378	83,378	-	-	200
その他のサービス	116,577	116,577	-	-	872	119,223	119,223	-	-	1,030
国・地方公共団体等	830,630	104,282	423,670	-	-	900,189	99,015	450,335	-	-
個人(給与所得者等)	441,558	441,484	-	73	942	460,850	460,819	-	30	829
その他	616,339	0	158,461	-	-	635,277	-	159,149	-	-
業種別合計	3,655,963	1,860,145	609,822	212	10,647	3,671,255	1,872,422	642,821	142	11,304

●残存期間別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー

1年以下	543,149	261,160	19,423	207	499,833	276,328	35,798	132
1年超3年以下	261,974	67,251	81,659	4	265,525	58,574	111,840	9
3年超5年以下	192,525	88,625	103,899	-	170,077	101,351	68,725	-
5年超7年以下	221,912	180,338	41,574	-	306,207	236,917	69,290	-
7年超10年以下	427,860	338,794	86,066	-	343,683	273,365	62,307	-
10年超	1,206,613	922,184	253,350	-	1,223,452	924,177	268,196	-
期間の定めのないもの	801,926	1,790	23,848	-	862,475	1,707	26,661	-
残存期間別合計	3,655,963	1,860,145	609,822	212	3,671,255	1,872,422	642,821	142

- (注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
2. 種類別という「貸出金等」には、「貸出金」「コミットメント」「債務保証」及び「代理貸付」を分類しています。
3. 種類別という「債券・出資等」には、「有価証券」「商品有価証券」「信託出資金」及び「その他出資金」を分類しています。
4. 上記「業種別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー」にある業種区分「その他」には、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーで、「現金」「固定資産」「繰延税金資産」等を分類しています。
5. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
6. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年9月末					2024年9月末				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,428	4,832	-	4,428	4,832	5,350	5,814	-	5,350	5,814
個別貸倒引当金	14,424	14,802	666	13,760	14,800	14,761	15,576	430	14,335	15,571

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

	2023年9月末						2024年9月末					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他					目的使用	その他		
製造業	3,727	4,131	10	3,717	4,131	-	4,634	3,930	125	4,512	3,926	-
農林漁鉱業	289	287	-	289	287	-	288	495	32	256	495	-
建設業	425	553	33	391	553	-	610	730	16	594	730	-
情報通信業	565	548	17	548	546	-	508	530	-	508	530	-
運輸業、郵便業	528	622	-	528	622	-	723	704	19	703	704	-
卸売業、小売業	3,858	4,178	44	3,814	4,178	-	3,798	4,642	86	3,712	4,641	-
金融業、保険業	3	3	-	3	3	-	2	0	-	2	0	-
不動産業	1,638	1,337	-	1,638	1,337	-	1,048	1,048	96	951	1,048	-
飲食業	1,151	951	297	854	951	-	977	1,049	12	964	1,049	-
物品賃貸業	20	23	-	20	23	-	32	32	-	32	32	-
宿泊業	191	141	68	123	141	-	137	153	5	132	153	-
教育、学習支援業	112	117	-	112	117	-	125	132	-	125	132	-
医療、福祉	338	382	-	338	382	-	401	433	-	401	433	-
その他のサービス	1,153	1,104	169	983	1,104	-	1,054	1,277	7	1,047	1,277	-
個人(給与所得者等)	421	418	24	397	418	-	416	414	27	389	414	-
合計	14,424	14,802	666	13,760	14,800	-	14,761	15,576	430	14,335	15,571	-

(注) 1.業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
2.国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金はありません。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2023年9月末		2024年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	1,404,613	-	1,459,059
10%	3,104	177,661	801	188,300
20%	483,949	24,736	392,203	43,208
35%	-	321,196	-	316,157
50%	81,098	32,604	64,665	41,717
75%	-	398,239	-	415,137
100%	1,181	720,737	1,421	735,539
150%	-	1,012	-	1,439
200%	-	-	-	-
250%	-	5,828	-	11,603
合 計	3,655,963		3,671,255	

(注) 1. 格付はJCR、R&I等の依頼格付を使用しています。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	適格金融資産担保	保 証	クレ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ	適格金融資産担保	保 証	クレ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	2,816	58,700	-	2,904	63,237	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について包括的手法を用いています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式及びグロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	127	54
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

●取引の区分ごとの与信相当額

(単位:百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
外国為替関連取引	215	141
合 計	215	141

(注) 1. 「長期決済期間取引」の取扱はありません。
2. 担保による信用リスク削減手法の適用はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■当金庫が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当するものではありません。

■当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当するものではありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	12,012	12,012	12,685	12,685
非上場株式等	14,736	14,736	17,542	17,542
合 計	26,749	26,749	30,228	30,228

(注) 1. 「上場株式等」の「貸借対照表計上額」は、9月末日における市場価格等に基づいています。
2. 「非上場株式等」には、「その他有価証券」及び「その他資産」勘定として計上している非上場の出資等を含めています。なお、非上場株式、出資等には市場価格がないことから、「貸借対照表計上額」及び「時価」については、9月末日における帳簿価格を記載しています。

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
売却益	1,142	260
売却損	84	59
償 却	58	14

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	2,899	3,565

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものではありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	127,884	115,960
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方平行シフト	1,824	5,511	2,129	1,262
2	下方平行シフト	1,357	0	7,492	9,439
3	スティープ化	1,205	4,904		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,824	5,511	7,492	9,439
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	115,872		113,431	